

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
12	報酬等の源泉徴収に関する事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

本評価書記載の特定個人情報ファイルについて、法令を遵守し、当該ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を予測した上で特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、そのようなリスクを軽減するための適切な措置を講じていることを宣言します。

特記事項	なし
------	----

評価実施機関名

岐阜県瑞穂市長

公表日

令和8年3月11日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	報酬等の源泉徴収に関する事務
②事務の概要	本事務は、市が委員・講師等の報酬・報償等を支払う際に源泉徴収し、税務署に納付した所得税について、翌年1月に源泉徴収票や支払調書を税務署または委員・講師等に提出または交付し、給与支払報告書を関係市区町村に提出するもので、個人番号を源泉徴収票等に記載する。
③システムの名称	財務会計システム／人事給与(共通)システム
2. 特定個人情報ファイル名	
財務会計システムファイル／人事給与(共通)システムファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第3項 別表 57の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施しない] ＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	—
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	総務部 総務課 会計課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
—	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	瑞穂市 総務部 総務課 〒501-0293 瑞穂市別府1288番地 058-327-4111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	瑞穂市 総務部 総務課 〒501-0293 瑞穂市別府1288番地 058-327-4111 瑞穂市 会計課 〒501-0293 瑞穂市別府1288番地 058-327-4122
9. 規則第9条第2項の適用	
適用した理由	[]適用した

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年1月6日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年1月6日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[<input type="radio"/>]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[<input type="radio"/>]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[<input type="radio"/>]接続しない(入手) [<input type="radio"/>]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	入力作業者と別の者によるダブルチェックを経て、処理を完了することになっている。	

9. 監査	
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている] <ul style="list-style-type: none"> <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策] <ul style="list-style-type: none"> <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である] <ul style="list-style-type: none"> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	瑞穂市特定個人情報等の安全管理措置に関する基本方針に則り、適切に管理している。特定個人情報を取り扱う担当職員を限定し、保管する場所も施錠できる場所で管理している。これらの対策を講じていることから、特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対応は「十分である」と考えられる。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年3月13日	I 5. ②所属長の役職名	会計課長 高山 浩之	課長	事後	
平成31年3月13日	II 1. 対象人数	平成27年3月9日 時点	平成31年1月17日 時点	事後	
平成31年3月13日	II 2. 取扱者数	平成27年3月9日 時点	平成31年1月17日 時点	事後	
平成31年3月13日	IVリスク対策	(なし)	(項目追加)	事後	
令和2年3月25日	II 1. 対象人数	平成31年1月17日 時点	令和2年1月31日 時点	事後	
令和2年3月25日	II 2. 取扱者数	平成31年1月17日 時点	令和2年1月31日 時点	事後	
令和3年3月12日	II 1. 対象人数	令和2年1月31日 時点	令和3年1月31日 時点	事後	
令和3年3月12日	II 2. 取扱者数	令和2年1月31日 時点	令和3年1月31日 時点	事後	
令和4年3月9日	I 5. ①部署	会計課	総務部 総務課 会計課	事後	
令和4年3月9日	I 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	瑞穂市 会計課 〒501-0293 瑞穂市別府1288番地 05 8-327-4122	瑞穂市 総務部 総務課 〒501-0293 瑞穂市別府1288番地 05 8-327-4111 瑞穂市 会計課 〒501-0293 瑞穂市別府1288番地 05 8-327-4122	事後	
令和4年3月9日	II 1. 対象人数	令和3年1月31日 時点	令和4年1月31日 時点	事後	
令和4年3月9日	II 2. 取扱者数	令和3年1月31日 時点	令和4年1月31日 時点	事後	
令和4年3月9日	IV8. 監査	[]外部監査	[○]外部監査	事後	
令和5年2月3日	I 1②. 事務の概要	市が委員・講師等の賃金・報酬等を支払う際に源泉徴収し	市が委員・講師等の報酬・報償等を支払う際に源泉徴収し	事後	
令和5年2月3日	II 1. 対象人数	令和4年1月31日 時点	令和5年1月31日 時点	事後	
令和5年2月3日	II 2. 取扱者数	令和4年1月31日 時点	令和5年1月31日 時点	事後	
令和5年2月3日	IV8. 監査	[○]外部監査	[]外部監査	事後	
令和6年2月3日	II 1. 対象人数	令和5年1月31日 時点	令和6年1月31日 時点	事後	
令和6年2月3日	II 2. 取扱者数	令和5年1月31日 時点	令和6年1月31日 時点	事後	
令和6年12月6日	I 3. 法令上の根拠	別表第1の38の項	別表57の項	事後	
令和6年12月6日	II 1. 対象人数	令和6年1月31日 時点	令和6年12月6日 時点	事後	
令和6年12月6日	II 2. 取扱者数	令和6年1月31日 時点	令和6年12月6日 時点	事後	
令和8年3月6日	II 1. 対象人数	令和6年12月6日 時点	令和8年1月6日 時点	事後	
令和8年3月6日	II 2. 取扱者数	令和6年12月6日 時点	令和8年1月6日 時点	事後	